

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①連結経営成績

平成28年度の当社グループは、エネルギー新時代における成長を目指して「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」を策定し、「総合エネルギー事業の競争力強化」、「新たな成長の柱の確立」、「グループ基盤の強化」を着実に推進しました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の販売電力量は、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力が減少したことなどから、1,215億kWhと前年度に比べて4.7%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、436億9千万kWhと前年実績を0.8%下回りました。また、「電力」についても、778億1千万kWhと前年実績を6.8%下回りました。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,011,337百万円と、前年度に比べて234,569百万円の減収(△7.2%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,793,589百万円と、前年度に比べて195,614百万円の減少(△6.5%)となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	
売上高	3,245,906	3,011,337	△234,569	△7.2%
営業利益	256,702	217,747	△38,954	△15.2%
経常利益	241,651	196,125	△45,526	△18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	140,800	140,789	△11	△0.0%

(注) 平成27年度においては、平成28年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が13,723百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	前年度比 (%)
電 灯 計	44,053	43,689	99.2
電 力 計	83,463	77,811	93.2
合 計	127,516	121,500	95.3

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,780	13,362	90.4
		火 力 発 電 電 力 量	83,705	81,523	97.4
		原 子 力 発 電 電 力 量	310	△440	—
		新エネルギー発電電力量	88	93	105.7
	他 社 送 受 電 電 力 量	36,821	34,839	94.6	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,063	△1,653	155.5	
	合 計	134,641	127,724	94.9	
出 水 率 (%)		112.9	99.1	—	

(注)1. 自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。

2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 27 年度出水率は、昭和 59 年度から平成 25 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 28 年度出水率は、昭和 60 年度から平成 26 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位:百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	その他
外部顧客への 売上高	平成27年度	2,795,781	104,245	174,842	171,037
	平成28年度	2,556,591	93,220	185,660	175,864
	増減	△239,189	△11,025	10,818	4,827
セグメント 利益 (営業利益)	平成27年度	198,660	15,312	17,352	23,824
	平成28年度	165,279	6,014	19,484	25,395
	増減	△33,381	△9,298	2,131	1,571

**[電気事業]**

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は 2,556,591 百万円と、前年度に比べて 239,189 百万円の減収(△8.6%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は 165,279 百万円と、前年度に比べて 33,381 百万円の減益(△16.8%)となりました。

**[ガス・その他エネルギー事業]**

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は 93,220 百万円と、前年度に比べて 11,025 百万円の減収(△10.6%)、セグメント利益は 6,014 百万円と、前年度に比べて 9,298 百万円の減益(△60.7%)となりました。

## 【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」や携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」、電力小売サービス「e o電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は185,660百万円と前年度と比べて10,818百万円の増収(+6.2%)となりました。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、セグメント利益は19,484百万円と前年度と比べて2,131百万円の増益(+12.3%)となりました。

## 【その他】

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しております。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は175,864百万円と前年度と比べて4,827百万円の増収(+2.8%)となりました。

一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において発電所の定期検査工事等の費用が減少したことや、不動産事業における償却費用の減少などから、営業費用が減少しました。

この結果、セグメント利益は25,395百万円と前年度と比べて1,571百万円の増益(+6.6%)となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減	
資 産	7,412,472	6,853,182	△559,290	△7.5%
負 債	6,210,641	5,508,485	△702,155	△11.3%
(うち有利子負債)	(3,938,279)	(3,821,550)	(△116,728)	(△3.0%)
純 資 産	1,201,831	1,344,696	142,865	11.9%

自己資本比率	15.9%	19.3%	3.4%
1株当たり純資産	1,319円33銭	1,480円46銭	161円13銭

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
設 備 投 資 額	369,302	344,098	△25,203	△6.8%
減 価 償 却 費	370,421	368,768	△1,653	△0.4%

**【資産・負債の状況】**

資産は、前年度末に比べて 559,290 百万円減少 (△7.5%) し、6,853,182 百万円となりました。

負債は、前年度末に比べて 702,155 百万円減少 (△11.3%) し、5,508,485 百万円となりました。

資産および負債の減少の主な要因は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによるものです。

**【純資産の状況】**

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を 140,789 百万円計上したことなどから、前年度末に比べて 142,865 百万円増加 (+11.9%) し、1,344,696 百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて 3.4%上昇し、19.3%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて 161円13銭増加し、1,480円46銭となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669	△109,485	△18.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,899	△345,749	45,149	△11.6%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(204,255)	(139,919)	(△64,335)	(△31.5%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,402	△130,359	252,043	△65.9%
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820	7,795	6.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年度に比べて収入が 109,485 百万円減少 (△18.4%) し、485,669 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が 45,149 百万円減少 (△11.6%) し、345,749 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減額が減少したことなどから、前年度に比べて支出が 252,043 百万円減少 (△65.9%) し、130,359 百万円の支出となりました。

**(4) 今後の見通し**

平成 29 年度の業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

平成 28 年度の配当については、平成 28 年度の業績が 2 期連続の黒字となり、毀損した財務体質が改善しつつあることや、平成 29 年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1 株当たり 25 円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当については、平成 29 年度の業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。